

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月31日
【事業年度】	第52期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	第一化成株式会社
【英訳名】	Daiichi Kasei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 淳文
【本店の所在の場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6515(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三浦 宏平
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6516
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三浦 宏平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成29年3月期に実施した企業結合に対し、税務・会計ともに慎重な検討が必要な事項と認識し、コンサルティング会社に助言を求めました。その結果、当社及び連結子会社の個別決算において、税務上・会計上ともに適切な企業結合を実現することができました。しかし、「段階取得の会計処理」につきましては、会計基準に規定する時価の定義を誤って解釈し、「段階取得に係る差益」も発生しないものとしておりました。また、会計監査人からも指摘を受けなかったことから適正な連結決算を実施したものと認識しておりました。

しかしながら、今般の国際会計基準適用時の会計処理を検討するにあたり、過年度の決算を見直す中で、企業結合によるのれんの算定金額について改めて検証したところ誤謬があることが判明したため、平成29年6月22日に提出した第52期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フロー

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(税効果会計関係)

(企業結合等関係)

(1株当たり情報)

(2) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
(訂正前)

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
経常利益 (千円)	183,875	615,426	906,255	1,177,858	516,794
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	115,782	399,145	587,659	843,029	306,713
包括利益 (千円)	127,758	401,762	591,058	826,895	301,347
純資産額 (千円)	2,340,229	2,699,596	3,269,674	4,035,905	6,219,893
総資産額 (千円)	3,240,201	3,725,050	4,632,795	6,483,321	22,328,127
1株当たり純資産額 (円)	417.09	481.97	563.12	687.83	723.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.71	71.41	103.95	145.18	46.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	70.25	101.37	144.58	45.71
自己資本比率 (%)	71.9	72.3	70.5	61.7	27.3
自己資本利益率 (%)	5.1	15.9	19.7	23.2	6.1
株価収益率 (倍)	10.4	6.2	7.5	4.4	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,842	589,189	204,448	599,344	969,315

(注)(省略)

(訂正後)

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
経常利益 (千円)	183,875	615,426	906,255	1,177,858	<u>528,390</u>
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	115,782	399,145	587,659	843,029	<u>2,912,013</u>
包括利益 (千円)	127,758	401,762	591,058	826,895	<u>2,906,647</u>
純資産額 (千円)	2,340,229	2,699,596	3,269,674	4,035,905	<u>8,825,192</u>
総資産額 (千円)	3,240,201	3,725,050	4,632,795	6,483,321	<u>24,920,620</u>
1株当たり純資産額 (円)	417.09	481.97	563.12	687.83	<u>1,177.58</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.71	71.41	103.95	145.18	<u>493.82</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	70.25	101.37	144.58	<u>484.28</u>
自己資本比率 (%)	71.9	72.3	70.5	61.7	<u>34.9</u>
自己資本利益率 (%)	5.1	15.9	19.7	23.2	<u>45.3</u>
株価収益率 (倍)	10.4	6.2	7.5	4.4	<u>3.4</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,842	589,189	204,448	599,344	<u>968,105</u>

(注)(省略)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

(省略)

このような環境の中で当社グループ(当社および連結子会社)は、これまで当社グループ販売高のおよそ8割を占めていた持分法適用関連会社である高機能ポリウレタン合成皮革マーケティング会社Ultrafabrics,LLC(以下「Uf社」)の持分をUf社の創業者より買取り、完全子会社いたしました。当社グループの販売は堅調に推移したため増収となりましたが、持分買取りに関連する諸費用が増加したため当期の業績は前連結会計年度と比較して大幅な減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は54億31百万円(前連結会計年度比4.4%増)、営業利益は5億17百万円(同46.0%減)、経常利益は5億16百万円(同56.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億6百万円(同63.6%減)となりました。

(省略)

(訂正後)

(省略)

このような環境の中で当社グループ(当社および連結子会社)は、これまで当社グループ販売高のおよそ8割を占めていた持分法適用関連会社である高機能ポリウレタン合成皮革マーケティング会社Ultrafabrics,LLC(以下「Uf社」)の持分をUf社の創業者より買取り、完全子会社いたしました。当社グループの販売は堅調に推移したため増収となりました。また、持分買取りに関連する諸費用が増加したものの、Uf社の買収に伴う段階取得に係る差益が発生したため当期の業績は前連結会計年度と比較して大幅な増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は54億31百万円(前連結会計年度比4.4%増)、営業利益は5億17百万円(同46.0%減)、経常利益は5億28百万円(同55.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は29億12百万円(同245.4%増)となりました。

(省略)

(2)キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(訂正前)

(省略)

営業活動の結果獲得した資金は9億69百万円(前期比3億69百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億97百万円の計上、売上債権の減少3億79百万円、未収消費税の減少1億17百万円、仕入債務の増加2億25百万円、未払費用の増加2億25百万円があったものの、たな卸資産の増加8億92百万円及び法人税等の支払額3億64百万円があったことによるものであります。

(省略)

(訂正後)

(省略)

営業活動の結果獲得した資金は9億68百万円(前期比3億68百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益31億2百万円の計上、売上債権の減少3億79百万円、未収消費税の減少1億17百万円、仕入債務の増加2億25百万円、未払費用の増加2億25百万円があったものの、段階取得に係る差益25億93百万円、たな卸資産の増加8億92百万円及び法人税等の支払額3億64百万円があったことによるものであります。

(省略)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

(省略)

営業外損益の純額は、前連結会計年度2億20百万円から2億20百万円減少した0百万円となりました。これは主に Ultrafabrics, LLCの持分取得に係る資金調達費用が発生したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、試験研究費、所得拡大促進税制等の税額控除が25百万円あったものの、連結消去の影響による税額負担の増加に加え、法人税等調整額が増加した結果、前連結会計年度の8億43百万円から5億36百万円減少した3億6百万円となりました。これにより1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の145.18円から98.57円減少した46.61円となりました。

(訂正後)

(省略)

営業外損益の純額は、前連結会計年度2億20百万円から2億9百万円減少した10百万円となりました。これは主に Ultrafabrics, LLCの持分取得に係る資金調達費用が発生したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、段階取得に係る差益25億93百万円、試験研究費、所得拡大促進税制等の税額控除が25百万円あったものの、連結消去の影響による税額負担が増加した結果、前連結会計年度の8億43百万円から20億68百万円増加した29億12百万円となりました。これにより1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の145.18円から348.64円増加した493.82円となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(省略)

キャッシュ・フロー関連指標の推移

(訂正前)

区分	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
自己資本比率(%)	71.9	72.3	70.5	61.7	27.3
時価ベースの自己資本比率(%)	37.1	66.0	95.2	58.6	43.6

(省略)

(訂正後)

区分	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
自己資本比率(%)	71.9	72.3	70.5	61.7	34.9
時価ベースの自己資本比率(%)	37.1	66.0	95.2	58.6	39.1

(省略)

第5【経理の状況】

(訂正前)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、清陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第51期連結会計年度の連結財務諸表及び第51期事業年度の財務諸表 九段監査法人

第52期連結会計年度の連結財務諸表及び第52期事業年度の財務諸表 清陽監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等

清陽監査法人

消滅する監査公認会計士等

九段監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成27年7月6日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である九段監査法人(消滅法人)が、平成28年7月1日付で、清陽監査法人(存続法人)と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は、清陽監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

(訂正後)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、清陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第51期連結会計年度の連結財務諸表及び第51期事業年度の財務諸表	九段監査法人
第52期連結会計年度の連結財務諸表及び第52期事業年度の財務諸表	清陽監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等

清陽監査法人

消滅する監査公認会計士等

九段監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成27年7月6日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である九段監査法人(消滅法人)が、平成28年7月1日付で、清陽監査法人(存続法人)と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は、清陽監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、清陽監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,011	2,940,689
受取手形及び売掛金	1,487,685	1,108,572
商品及び製品	416,242	1,290,598
仕掛品	90,459	80,136
原材料及び貯蔵品	134,504	162,583
未収消費税等	179,996	62,194
未収還付法人税等	-	15,842
繰延税金資産	64,878	52,057
その他	9,230	49,104
流動資産合計	3,688,009	5,761,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,850,562	1,921,792
減価償却累計額	597,905	687,151
建物及び構築物(純額)	1,252,657	1,234,640
機械装置及び運搬具	1,785,523	1,850,827
減価償却累計額	1,273,840	1,350,781
機械装置及び運搬具(純額)	511,682	500,045
工具、器具及び備品	132,102	282,939
減価償却累計額	79,812	196,040
工具、器具及び備品(純額)	52,289	86,899
土地	540,912	540,912
建設仮勘定	11,542	567,864
有形固定資産合計	2,369,083	2,930,361
無形固定資産		
のれん	-	13,298,307
その他	43,091	71,021
無形固定資産合計	43,091	13,369,328
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	-
その他の関係会社有価証券	118,329	-
保険積立金	140,704	159,002
繰延税金資産	48,232	77,156
その他	25,871	30,498
投資その他の資産合計	383,137	266,657
固定資産合計	2,795,312	16,566,347
資産合計	6,483,321	22,328,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	344,261	569,999
短期借入金	1 300,000	1 13,229,800
1年内返済予定の長期借入金	1 135,280	1 135,280
未払金	38,138	345,810
未払法人税等	171,180	34,753
賞与引当金	72,004	68,130
未払費用	39,590	266,028
その他	42,815	138,295
流動負債合計	1,143,270	14,788,098
固定負債		
長期借入金	1 1,170,620	1 1,035,340
繰延税金負債	2,675	835
役員退職慰労引当金	13,560	22,480
退職給付に係る負債	87,758	102,529
その他	29,532	158,951
固定負債合計	1,304,146	1,320,135
負債合計	2,447,416	16,108,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	1,386,750
資本剰余金	240,120	1,211,370
利益剰余金	3,828,456	4,023,229
自己株式	481,500	511,887
株主資本合計	4,002,576	6,109,461
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,342	9,708
その他の包括利益累計額合計	4,342	9,708
新株予約権	37,671	120,140
純資産合計	4,035,905	6,219,893
負債純資産合計	6,483,321	22,328,127

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,011	2,940,689
受取手形及び売掛金	1,487,685	1,108,572
商品及び製品	416,242	1,290,598
仕掛品	90,459	80,136
原材料及び貯蔵品	134,504	162,583
未収消費税等	179,996	62,194
未収還付法人税等	-	15,842
繰延税金資産	64,878	52,057
その他	9,230	49,104
流動資産合計	3,688,009	5,761,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,850,562	1,921,792
減価償却累計額	597,905	687,151
建物及び構築物(純額)	1,252,657	1,234,640
機械装置及び運搬具	1,785,523	1,850,827
減価償却累計額	1,273,840	1,350,781
機械装置及び運搬具(純額)	511,682	500,045
工具、器具及び備品	132,102	282,939
減価償却累計額	79,812	196,040
工具、器具及び備品(純額)	52,289	86,899
土地	540,912	540,912
建設仮勘定	11,542	567,864
有形固定資産合計	2,369,083	2,930,361
無形固定資産		
のれん	-	15,890,800
その他	43,091	71,021
無形固定資産合計	43,091	15,961,821
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	-
その他の関係会社有価証券	118,329	-
保険積立金	140,704	159,002
繰延税金資産	48,232	77,156
その他	25,871	30,498
投資その他の資産合計	383,137	266,657
固定資産合計	2,795,312	19,158,840
資産合計	6,483,321	24,920,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	344,261	569,999
短期借入金	1 300,000	1 13,229,800
1年内返済予定の長期借入金	1 135,280	1 135,280
未払金	38,138	345,810
未払法人税等	171,180	34,753
賞与引当金	72,004	68,130
未払費用	39,590	266,028
その他	42,815	138,295
流動負債合計	1,143,270	14,788,098
固定負債		
長期借入金	1 1,170,620	1 1,035,340
繰延税金負債	2,675	835
役員退職慰労引当金	13,560	22,480
退職給付に係る負債	87,758	102,529
その他	29,532	146,144
固定負債合計	1,304,146	1,307,328
負債合計	2,447,416	16,095,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	1,386,750
資本剰余金	240,120	1,211,370
利益剰余金	3,828,456	6,628,529
自己株式	481,500	511,887
株主資本合計	4,002,576	8,714,761
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,342	9,708
その他の包括利益累計額合計	4,342	9,708
新株予約権	37,671	120,140
純資産合計	4,035,905	8,825,192
負債純資産合計	6,483,321	24,920,620

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,203,759	5,431,366
売上原価	3,683,694	4,045,409
売上総利益	1,520,065	1,385,956
販売費及び一般管理費	1, 2 562,380	1, 2 868,564
営業利益	957,684	517,392
営業外収益		
受取利息	24	269
受取配当金	1,000	1,162
持分法による投資利益	211,129	218,100
その他	14,447	4,485
営業外収益合計	226,601	224,018
営業外費用		
支払利息	6,365	39,041
為替差損	-	9,580
資金調達費用	-	174,973
その他	62	1,020
営業外費用合計	6,428	224,615
経常利益	1,177,858	516,794
特別利益		
固定資産売却益	3 5,205	3 6,803
特別利益合計	5,205	6,803
特別損失		
固定資産除却損	4 1,290	4 3,648
投資有価証券売却損	-	17,355
減損損失	-	5 4,929
特別損失合計	1,290	25,933
税金等調整前当期純利益	1,181,774	497,664
法人税、住民税及び事業税	365,122	208,892
法人税等調整額	26,377	17,942
法人税等合計	338,744	190,950
当期純利益	843,029	306,713
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	843,029	306,713

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,203,759	5,431,366
売上原価	3,683,694	4,045,409
売上総利益	1,520,065	1,385,956
販売費及び一般管理費	1,256,238	1,286,564
営業利益	957,684	517,392
営業外収益		
受取利息	24	269
受取配当金	1,000	1,162
持分法による投資利益	211,129	231,652
その他	14,447	4,485
営業外収益合計	226,601	237,570
営業外費用		
支払利息	6,365	39,041
為替差損	-	11,536
資金調達費用	-	174,973
その他	62	1,020
営業外費用合計	6,428	226,571
経常利益	1,177,858	528,390
特別利益		
固定資産売却益	35,205	36,803
段階取得に係る差益	-	2,593,703
特別利益合計	5,205	2,600,506
特別損失		
固定資産除却損	41,290	43,648
投資有価証券売却損	-	17,355
減損損失	-	54,929
特別損失合計	1,290	25,933
税金等調整前当期純利益	1,181,774	3,102,963
法人税、住民税及び事業税	365,122	208,892
法人税等調整額	26,377	17,942
法人税等合計	338,744	190,950
当期純利益	843,029	2,912,013
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	843,029	2,912,013

【連結包括利益計算書】
 (訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	843,029	306,713
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	16,134	5,365
その他の包括利益合計	16,134	5,365
包括利益	826,895	301,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	826,895	301,347
非支配株主に係る包括利益	-	-

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	843,029	2,912,013
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	16,134	5,365
その他の包括利益合計	16,134	5,365
包括利益	826,895	2,906,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	826,895	2,906,647
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	415,500	240,120	3,828,456	481,500	4,002,576
当期変動額					
新株の発行	971,250	971,250	-	-	1,942,500
剰余金の配当	-	-	104,630	-	104,630
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	306,713	-	306,713
自己株式の取得	-	-	-	55	55
自己株式の処分	-	7,310	-	14,480	7,170
自己株式処分差損の振替	-	7,310	7,310	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	44,812	44,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	971,250	971,250	194,772	30,387	2,106,885
当期末残高	1,386,750	1,211,370	4,023,229	511,887	6,109,461

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,342	4,342	37,671	4,035,905
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	1,942,500
剰余金の配当	-	-	-	104,630
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	306,713
自己株式の取得	-	-	-	55
自己株式の処分	-	-	-	7,170
自己株式処分差損の振替	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	44,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,365	5,365	82,468	77,102
当期変動額合計	5,365	5,365	82,468	2,183,988
当期末残高	9,708	9,708	120,140	6,219,893

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	415,500	240,120	3,828,456	481,500	4,002,576
当期変動額					
新株の発行	971,250	971,250	-	-	1,942,500
剰余金の配当	-	-	104,630	-	104,630
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,912,013	-	2,912,013
自己株式の取得	-	-	-	55	55
自己株式の処分	-	7,310	-	14,480	7,170
自己株式処分差損の振替	-	7,310	7,310	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	44,812	44,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	971,250	971,250	2,800,072	30,387	4,712,184
当期末残高	1,386,750	1,211,370	6,628,529	511,887	8,714,761

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,342	4,342	37,671	4,035,905
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	1,942,500
剰余金の配当	-	-	-	104,630
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	2,912,013
自己株式の取得	-	-	-	55
自己株式の処分	-	-	-	7,170
自己株式処分差損の振替	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	44,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,365	5,365	82,468	77,102
当期変動額合計	5,365	5,365	82,468	4,789,287
当期末残高	9,708	9,708	120,140	8,825,192

【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,181,774	497,664
減価償却費	72,636	167,156
賞与引当金の増減額(は減少)	30,753	3,874
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,360	8,920
株式報酬費用	36,551	83,428
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	14,770
受取利息及び受取配当金	1,024	1,432
持分法による投資損益(は益)	211,129	218,100
有形固定資産売却損益(は益)	5,205	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	17,355
有形固定資産除却損	1,290	3,648
減損損失	-	4,929
資金調達費用	-	174,973
支払利息	6,365	39,041
売上債権の増減額(は増加)	172,302	379,112
たな卸資産の増減額(は増加)	114,046	892,111
未収消費税等の増減額(は増加)	126,344	117,801
仕入債務の増減額(は減少)	34,659	225,738
未払金の増減額(は減少)	20,006	91,906
未払費用の増減額(は減少)	5,627	225,211
その他	129,149	434,245
小計	844,386	1,370,385
利息及び配当金の受取額	101,357	1,432
利息の支払額	6,382	37,814
法人税等の支払額	347,561	364,687
法人税等の還付額	7,544	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,344	969,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,199,308	461,966
有形固定資産の除却による支出	840	3,090
無形固定資産の取得による支出	18,282	-
投資有価証券の売却による収入	-	28,208
投資不動産の売却による収入	13,700	6,803
貸付けによる支出	207	-
貸付金の回収による収入	287	207
保険積立金の積立による支出	15,804	18,297
保険積立金の解約による収入	10,008	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 13,086,316
その他	807	48,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,211,252	13,596,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	1,942,500
短期借入金の純増減額(は減少)	-	12,929,800
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	35,280	135,280
資金調達費用の支払による支出	-	163,846
自己株式の取得による支出	35	55
ストックオプションの行使による収入	1,863	6,210
配当金の支払額	98,297	104,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	868,249	14,474,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	211,990
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	256,341	1,635,678
現金及び現金同等物の期首残高	1,048,669	1,305,011
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,305,011	1 2,940,689

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,181,774		3,102,963	
減価償却費	72,636		167,156	
賞与引当金の増減額(は減少)	30,753		3,874	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,360		8,920	
株式報酬費用	36,551		83,428	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0		14,770	
受取利息及び受取配当金	1,024		1,432	
持分法による投資損益(は益)	211,129		231,652	
有形固定資産売却損益(は益)	5,205		-	
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-		17,355	
段階取得に係る差損益(は益)	-		2,593,703	
有形固定資産除却損	1,290		3,648	
減損損失	-		4,929	
資金調達費用	-		174,973	
支払利息	6,365		39,041	
売上債権の増減額(は増加)	172,302		379,112	
たな卸資産の増減額(は増加)	114,046		892,111	
未収消費税等の増減額(は増加)	126,344		117,801	
仕入債務の増減額(は減少)	34,659		225,738	
未払金の増減額(は減少)	20,006		91,906	
未払費用の増減額(は減少)	5,627		225,211	
その他	129,149		434,990	
小計	844,386		1,369,175	
利息及び配当金の受取額	101,357		1,432	
利息の支払額	6,382		37,814	
法人税等の支払額	347,561		364,687	
法人税等の還付額	7,544		-	
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,344		968,105	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	1,199,308		461,966	
有形固定資産の除却による支出	840		3,090	
無形固定資産の取得による支出	18,282		-	
投資有価証券の売却による収入	-		28,208	
投資不動産の売却による収入	13,700		6,803	
貸付けによる支出	207		-	
貸付金の回収による収入	287		207	
保険積立金の積立による支出	15,804		18,297	
保険積立金の解約による収入	10,008		-	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-		2 13,086,316	
その他	807		48,090	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,211,252		13,596,150	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	-		1,942,500	
短期借入金の純増減額(は減少)	-		12,929,800	
長期借入れによる収入	1,000,000		-	
長期借入金の返済による支出	35,280		135,280	
資金調達費用の支払による支出	-		163,846	
自己株式の取得による支出	35		55	
ストックオプションの行使による収入	1,863		6,210	
配当金の支払額	98,297		104,824	
財務活動によるキャッシュ・フロー	868,249		14,474,503	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-		210,780	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	256,341		1,635,678	
現金及び現金同等物の期首残高	1,048,669		1,305,011	
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,305,011		1 2,940,689	

【注記事項】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳
 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(訂正前)

(省略)

流動資産	3,037,994千円
固定資産	202,559
のれん	<u>13,311,859</u>
流動負債	2,238,969
固定負債	62,385
持分の取得価額	<u>14,251,058</u>
支配獲得時までの取得価額	<u>78,515</u>
現金及び現金同等物	<u>1,086,226</u>
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,086,316

(訂正後)

(省略)

流動資産	3,037,994千円
固定資産	202,559
のれん	<u>15,890,800</u>
段階取得に係る差益	<u>2,593,703</u>
流動負債	2,238,969
固定負債	62,385
持分の取得価額	<u>14,236,296</u>
支配獲得時までの取得価額	<u>63,753</u>
現金及び現金同等物	<u>1,086,226</u>
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,086,316

(税効果会計関係)

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
試験研究費税額控除	0.5	1.5
生産性向上設備にかかる法人税額特別控除	3.9	-
雇用促進税制による法人税額特別控除	0.6	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8	19.0
外国税	7.0	15.0
評価性引当	2.4	5.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	-
連結消去による影響	-	6.1
その他	1.3	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	38.4

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.0
試験研究費税額控除	0.5	0.2
段階取得に係る差益	-	25.8
生産性向上設備にかかる法人税額特別控除	3.9	-
雇用促進税制による法人税額特別控除	0.6	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8	3.1
外国税	7.0	2.4
評価性引当	2.4	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	-
連結消去による影響	-	1.0
その他	1.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	6.2

(企業結合等関係)

取得による企業結合

5 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

(訂正前)

13,298,307千円

(訂正後)

15,890,800千円

(1株当たり情報)
(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	687.83円	723.91円
1株当たり当期純利益金額	145.18円	46.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	144.58円	45.71円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	843,029	306,713
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	35,150
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	843,029	271,563

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	687.83円	1,177.58円
1株当たり当期純利益金額	145.18円	493.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	144.58円	484.28円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	843,029	2,912,013
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	35,150
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	843,029	2,876,863

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(訂正前)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,243,597	2,600,377	4,121,268	5,431,366
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	152,223	372,727	670,959	497,664
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	104,121	257,802	477,692	306,713
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	17.91	44.31	82.03	46.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	17.91	26.39	37.69	35.32

(訂正後)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,243,597	2,600,377	4,121,268	5,431,366
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	152,223	372,727	670,959	3,102,963
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	104,121	257,802	477,692	2,912,013
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	17.91	44.31	82.03	493.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.91	26.39	37.69	411.19

独立監査人の監査報告書

平成29年7月31日

第一化成株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 匡利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年5月22日開催の取締役会において、持株会社体制への移行に伴う吸収分割を決議し、同日付で承継会社との間で吸収分割契約を締結した。また、本件契約につき平成29年6月22日開催の定時株主総会および普通株主による種類株主総会の承認を得た。当該移行は、平成29年10月1日実施予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成29年6月22日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。